農民の時間から会社の時間へ
——日本における労働と生活の歴史的変容——

齋藤 修
(一橋大学経済研究所)

はじめに

1980年代後半ロナルド・ドーアは、日本の企業システムに適切な比較労使関係論的評価を下した自著の日本語版序文にこう書いた。

「経済効率性は勿論大切である。生産性を上げるに越したことはない。しかし、私だったら日本の企業の従業員にはなりたいたと思わない。第一、年に2200時間の労働を会社に捧げるのは御免こうむる。自分の私生活、家族生活、レジャー生活にたいして労働生活を日本と同じ程度優先させなければならぬとすればこれはいやだ」¹⁾

と。ここには、生活時間を犠牲にして「会社の時間」を優先させている日本人の働き方にたいする、ヨーロッパ人の率直なコメントが表明されている。本論文では、このような現代日本における「労働生活」と「私生活、家族生活、レジャー生活」のあり方に、明治以降の日本における「農民の時間」から「会社の時間」へという歴史的変容の過程がどのようにかかわっていたのかをみてみたい。

1 問題

たしかに、ドーアがこう書いた当時の事業所統計によれば、わが国の製造業労働者の年間労働時間はそのくらいの長さだった。ただ、その統計にはいわゆる「サービス残業」は含まれていない。そして、サービス残業はブルーカラーよりホワイトカラーでいっそう深刻だということを、いま私たちは知っている。その後長期不況があり、労働市場をとりまく環境が大きく変わったので話しは少し複雑となったが、しかし、私たちの生活が豊かとなっても労働時間はいっこうに減らないという事実は、依然として変わっていない²⁾。

しかもこれは、主として男性の労働時間の話である。いまでは、共稼ぎ世帯の一般化によって女性の労働時間にも注意が向けられるようになっている。女性がフルタイムで働くようになって、共稼ぎ家族の所得水準は向上したはずである。しかし、彼らは増えた収入で何を買ったのであろうか。余暇を買うだろうかというのが経済学の教えるところである。けれども統計書や実態調査結果は、余暇時間はあいかわらず短いことを示している。たしかに、かつてのイエのなかの女性と現代の女性とでは働き方が大きく変わった。しかし、家族の場において時間行動をめぐる男女間関係

は変わったのであろうか。変わったとしても、いったいどの程度の変化だったのであろうか。

経済学の概念枠組では、ひとの生活時間は労働と広義の余暇とに区分される。この広義の余暇時間には生理的生活時間や家事時間も含まれるが、真の余暇とは自由時間で、社会的・文化的生活時間として分類されているのがそれにあたるだろう。経済学では、ひとの所得水準が向上すれば余暇への需要が増加すると想定されている。したがって、過去一世紀かそれ以上の期間をとれば、その間に実現した経済成長の果実としての生活水準上昇は、余暇時間の増加となって現れたはずである。しかし、欧米でも日本でも現実はそうならないようだ。これはどう考えたらよいのであろうか。

それに、明治以降における工業化の過程を振り返ってみて、日本の労働者たちはいったい労働時間をどうみてきたのだろうか。戦前日本における労使紛争や労働運動の機関紙をみると、「時間に関する問題は、昇進や昇給におけるえこひいき、あるいはホワイトカラーとブルーカラーの間の不公平な差別がわかった場合に比べると、労働者の強い憤りを引き起こすことはなかった」という、トマス・スミスの指摘をどう考えたらよいのであろうか³⁾。

それゆえ、筆者の問題意識は次のようなものである。その第一は、労働時間は「自然に」減るものなのだろうかという問いである。これはすべての地域の歴史にとって根源的な問いかけである。そして、欧米においても労働時間は「自然に」減ったわけではないというエヴィデンスが存在する一方で、それがすぐれて日本の問題であることはドーアの上記発言からも明らかであろう。第2節では、近代日本の経験を振り返ることによって、労働時間は経済の発展とともに必ずしも順調に縮小してきたわけではないこと、とくに産業の外からの時間規制が決定的に重要であったことをみる。

しかし、労働時間短縮が順調でなかった理由の一端には「会社の時間」という、日本に独特の（あるいは独特と思われている）時間観念もある。この「会社の時間」の歴史的淵源は徳川時代の商家に遡ることができる。第3節ではその商家における時間管理の実態を一瞥する。

第4節では、仕事の時間と生活の時間との関係を歴史的に考えるために「農民の時間」に目を向け、第5節で、昭和戦前期のデータによって、小売業世帯も加えた自営業家計の時間配分様式を現代家族の労働・生活パターンと比較考察する。そして最後の節で、若干のまとめとスペキュレーションを述べて本稿の結びとする。

2 労働時間の変容

労働時間がこの一世紀間にどのように変化したかを正確に跡づけることは、予想以上に難しい作業である。戦前と戦後では、労働時間統計の制度も精度も異なるからである。ここでは図表1のようなかたちで変化をみてみたい⁴⁾。

戦前の両大戦間期は、1923年から1939年の日本銀行『労働統計』による民間工場労働者の「実際就業時間」（一日当りに実際の月間就業日数を乗じた時間数）による。カバリッジは完全ではないが、政府統計に比べれば産業の労働時間の動向をよく反映していると評価されているデータである。戦後は労働省/厚生労働省の『毎月勤労統計調査』の値を利用する。事業所規模30人以上の製造業にかぎったのは、そのほうがより長い系列をカバーできることと、戦前系列との不連続性が少ないからである。ただし、この「毎勤」統計における「実労働時間」が事業所調査によるものであることには注意を要する。それが、よく知られているように、労働者自身が記入した調査票にもとづく調査の結果と少なからず異なるからである。

そのような限界があることを念頭に図表1をみよう。労働時間の中長期的な変化をみるうえで気をつけなければならないのは、景気循環に対応した増減の幅がかなり大きいという事実である。そのために、この表では年次の後に景気循環の峰と谷を明示してある。戦前の場合、ピーク年次である1924年と1938年を比較すると横ばいかわずかな短縮がみられ、戦後のピーク年次比較（1960年と1984年）およびトラフ年次比較（1975年と1999年）でも減少が観察される。とくに前者の、行動成長始期からバブル期までの四半世紀期間における時間短縮は27時間と顕著である。さらに戦前から戦後へはもっと大幅な水準低下があった。しかし、これらの観察事実は本当に歴史の趨勢を表現しているのであろうか。

[図表1]

最初に戦後をみよう。高度成長の始期に上昇がみられたが、1960年からは景気による変動を伴いながらも減少傾向が続いている。その要因を本格的に分析することは筆者の能力を超えるが、1962年の国際機関ILO時短勧告以降、日本産業の国際的競争力が高まるなかで、政府が国際的な眼を強く意識し始め、国民の休日を増やしたりしたことの影響が小さくないのではないかと思っている。

戦前・戦後の水準差は戦後改革の一環としての8時間制の確立によることは明らかであるので、次に両大戦間の時代に眼を転じよう。ここには産業集計上の問題がある。繊維という、労働力が圧倒的に女子で彼女らの労働時間が減少していた産業と、機械や食品という、男子が支配的で労働時間が傾向的に増加していた産業とを合算した結果が上記の統計なのである。そして、繊維産業の右下りの傾向線は、12時間労働を定めた1911年工場法の15年間猶予事項が期限切れとなって、条項どおりの就業時間となったことや、ILOからの圧力をうけて婦人および年少者の深夜業を禁止することとなった結果であって、産業の外からの規制を反映したものであった。逆にいえば、大方の産業では労働時間が長くなるのが一般的趨勢であった。そして、これは『日銀統計』よりも長い期間をカバーする長崎造船所のデータ系列によっても確認できることである⁵⁾。戦間期は労働時間が増加傾向にあったのであり、その趨勢を逆転したのが戦後改革の一環としての労働基準法施行であった。

図表1のような統計のかたちで示すことはできないが、この趨勢はさらに前の時代から続いていたと推測される。徳川時代の農村社会における労働時間は、ムラの

定める「遊び日」によってコントロールされていた。休日の多くは、鎮守の祭のようにムラをあげての余暇の日であったからである。それゆえ、年間休日数はムラによって変わりをえ、また社会経済的变化に対応して、それを増やしたり減らしたりしたのもムラであった。この徳川農村にかんする研究や、明治大正期の村是を渉猟した結果によれば、農村社会における所得水準がゆっくりと上昇するにつれて余暇への潜在的需要は高まったと推測できるエヴィデンスがある一方で、明治の前半期には、農業や養蚕業における労働集約度の上昇に応じてムラ自らの意思で休日を減らすところも存在した。

明治以降における労働時間の歴史において決定的な役割を果たしたプレーヤーは国家であった。明治の初めは、政府も労働時間を長くする勢力に加わった。明治政府が国家の休日を制度化した理由のひとつは、「農村の休日は多くて困る」（内務官僚の発言）ということだったのである。しかし他方で、国家は労働時間の直接的規制にも乗り出すこととなった。それも、労働組合勢力が「8時間問題にあまり注意を払わなかった」にもかかわらず、である⁶⁾。政府による工場法の制定は難産であったが、それによる労働時間抑制効果は小さくなかった。このように、表1にみられる労働時間の低下傾向の背景には、人びとの余暇需要の強弱に加えて、産業家・経営者の意向、労働界の態度、コミュニティ内における世代対立、政府のアンビヴァレントな態度、そしてILOに代表される国際機関や国際世論からの圧力が複雑に絡みあっていた。いいかえれば、近代日本の経済発展の過程において人びとの潜在的な余暇需要が本当に実現するかどうかは、さまざまなレベルにおける社会・政治的な力関係に依存するところが大きかったのである。

それゆえ、労働時間は生活水準の向上によって「自然に」減ったわけではなかった。ムラ、産業、国家それぞれのレベルで増加させる方向と減少させる方向とが拮抗していて、両者の力関係でその時々々の趨勢が決まっていたと考えるのが実態に近いであろう。

3 商家の時間

以上の概観は、ひとつは農民の、もうひとつは暗黙のうちにはあったが工場労働者の労働時間にかんするものであった。しかし、現代の日本において労働時間の長さが問題なのは男子のホワイトカラーについてである。とくに深刻なのは統計に表れない「サービス残業」であろうが、その問題は管理職や販売・サービス職などでとくに顕著である。とすれば、この問題の歴史的淵源は何なのであろうか。筆者の考えは、それは徳川時代の商家の奉公人制度、大店の時間規律にみられるというものである。商家の雇用制度はかたちを変えて、子飼制と内部昇進制を柱とする日本型雇用制度となった。もっともブルーカラー労働者を対象とした制度の確立は新しく、両大戦間から戦後にかけてのことであるが、ホワイトカラーにかんするかぎり、徳川から現代まで制度上の連続性がみられるからである⁷⁾。

商家の奉公人は、イエの時間規律の下にあった未成年者が他の商家世帯（実態は会社組織にかなり近い）に移籍したところの存在である。彼らは自らの世帯をもたない、住込の身分であったがゆえに、そこではイエの場合より直截に組織の論理が働いていた。それは丁稚の期間で終了したのではなく、最長で 30 代半ばまでの長さとなった手代の期間においても同様であった。このような制度の下では、奉公人は四六時中管理されていたといっても過言ではない。実際、明治初年生れの女流劇作家長谷川時雨は、その生活を「お店ものの奴隷生活」と呼び、呉服問屋大丸の江戸店について次のような回想を記している。

「震災の幾年か前... 裏の方から妓楼の窓を見たことがある。そこにも金網が張ってあった。娼妓の逃亡を怖れてだといったが、それより幾年前、帝都の中央の日本橋に、しかも区内のめぬきで中心点である土地ゆえ、日本国の中心といってもよい場処の大呉服店に、そうした窓が、しかも一丁の半分以上をしめて金網が張りわたされていたという事実がある。それはあたしも子供心に知っていた。盗品をおそれるのだといったが、それならば台所の窓にまでしなくってもよいはずである。外からの盗人を怖れたのではない」⁸⁾。

長谷川の「娼妓」や「奴隷」という対比が妥当かどうかは別として、厳しい時間管理は他の大店でもみられたことであった。

同じ呉服問屋白木屋の江戸店には徳川時代の掟書が残っていて、支配役から丁稚にいたるまで事細かに内規と注意事項が定められていたことがわかる。時間管理にかんする事項をみると、外出は公用・私用とも「役所」に断って出かけること、「六ツ時」までには帰店することといった仕事に直接関係する事柄に加えて、在所のものが江戸にやってきた場合でも、こちらから出向いて逢いにゆくことは見合わせる事とか、昼の内の読書禁止、稽古事禁止、正月以外の碁・将棋、謡の禁止といった生活時間の過し方にたいする縛りもあったことがわかる。この掟に反したときにはどのような処罰がなされたのであろうか。明治になってからの記録であるが、興味深い事例が報告されている。奉公人知兵衛は南伝馬町まで店の用事で出かけたところ、帰りがけに国元のものに出会い、話しこんでしまったため帰店が「掃除後」になった。その結果、若干の紆余曲折はあったようだが、知兵衛には「休日券」没収、30 日間の「禁足」が申し渡されたという。奉公人一人にたいして「休日券」何枚が与えられていたのかはわからないようであるが、企業内の時間規律に違反したものは有給休暇を取り上げられたと考えるとわかりやすい話である⁹⁾。

工業化と時間観念の変容にかんしては、工場の成立がいかに決定的であったかをあざやかに描きだした E.P.トムソンの古典的図式がある¹⁰⁾。しかし日本では、トマス・スミスが論じたように、時間規律そのものは工場に入って初めて学ばざるを得なかったものではなく、徳川時代以来、農民のあいだですでに浸透していた。日本の場合に特徴的なことは、働くものが「時間は無条件に個人に属するものではない」という観念をもっていたことである。この観念は「今日まで生き残っているばかりではなく、日本の企業における時間の中心的要素なのである」¹¹⁾。トムソンと

同じくスミスも工場の時間への移行を農民の時間から説き起こそうとしたのであったが、彼の「日本の工場における時間観念」と題する節におけるエヴィデンスの多くは、工場の実例よりはホワイトカラーの例——高橋是清の自伝から、1920年代の新聞漫画、さらには戦後の銀行における参与観察まで——からとられている。それは現代における会社の時間とまったく変わらず、それゆえ、上でみてきたような徳川時代の商家の時間こそが会社の時間の直接的淵源というべきであろう。

4 農民の時間

しかし、日本の場合、時間規律が農民の時間の産物であったというスミスのもうひとつの主張は正しい。それはムラの時間規制力の根底にはイエの論理があったこと、時間管理、時間規律という観念は、ムラの規制によって初めて可能となったのではなく、イエのなかで培われたものだったことを意味する。圃場の土壌や水利条件、栽培する作物とその耕作時期の違いから生みだされる多様な作業の数々を前提とした日程調整の必要、さらには農業と副業とのあいだの人手のやりくりの必要とは、農家に時間規律を教えたというのである¹²⁾。世帯当りの平均従事者数が3人程度であった状況のもとでは、その「調整」「やりくり」とは事実上イエ内におけるジェンダー間の時間配分の問題であった。

徳川時代における農家の時間配分の詳細を詳らかにすることは、残念ながらできない。時代を下るが大正から昭和になれば、男女の農業労働時間配分にどのような関係があったかを調査データによって分析することができるので、それによって夫と妻の労働時間のあいだに相関があったかどうか、妻の時間配分行動は夫よりも弾力的であったかどうかを検討しよう。斎藤萬吉調査と農家経済調査の分析結果によれば、両者のあいだには非常に高い相関が観察され、かつ妻の労働時間の弾力性は1.5~1.8の大きさであった。すなわち、家族農業は夫婦協業であり、かつ家業の労働需要の変動には妻が弾力的に対応していたことがわかるのである¹³⁾。

妻の時間配分が弾力的であったということは、家事や他の生活時間もまた弾力的に変化したということである。それゆえ、ジェンダー間の時間配分とは、仕事と生活時間のあいだの均衡をいかにとるかの問題でもあった。いいかえれば、農民の時間について検討することは、現代の仕事-生活バランスにも少なからぬ含意を有するのである。

5 生活時間の戦前-戦後

ただ残念ながら、徳川から明治の農家について時間配分の詳細がわかる資料は存在しない。しかも、農家以外の職業世帯と併せて検討しようとするれば、1941-42年のNHK『国民生活時間調査』まで降りてくる以外にない。もっとも、農家の生活様式は基本的には明治期とそれほど変わっていなかったと思われるので、現代のパ

ターンと大括りな比較をするという目的には十分であろう。

図表 2 は、その NHK 調査にもとづき、戦前における平日の労働・家事・余暇時間パターンを自営業世帯（小売業、農家）と賃金・俸給生活者世帯（俸給生活者、工場労務者）についてまとめた。次に、図表 3 は総務庁統計局の 1991 年度『社会生活基本調査報告』から同様の時間統計を示している。ただ、自営業世帯から勤労者世帯へという歴史的位相の変化を考慮して、世帯の類型は共稼夫婦世帯と専業主婦世帯（夫有業、妻無業）の比較となっている¹⁴⁾。

戦前のパターンからみよう。労働時間にかんして目立つのは、俸給生活者と工場労務者の差である。程度の違いはあるが、自営業部門内の小売業と農家のあいだにも同様の差が男女双方にみられる。一般に前者は後者よりも高所得であろうから、これは所得が世帯の中核的稼得者の労働時間供給にたいする効果が負であったことを反映していると読める。それと同時に、自分で労働時間を決めることができる小売業世帯と農家の労働時間のほうが、就業時間が自由に選べない勤労者のそれよりも短くない点にも注意したい。働くもの個人ではなく、イエの意思が効いていたことを示唆するからである。

余暇時間に目を転ずると、夫および妻の余暇時間にたいする所得の効果は正であったことがわかる。勤労と自営の各部門内で平均所得が高いと想定される職業世帯のほうが長いからである。女性の場合には部門間の違いも観察される。自らの意思で生活時間を決められるはずの自営業世帯では短いのである。

ただ、絶対レベルとしては、女性の余暇時間は相当に少ないというべきであろう。それは家事時間の重要性を含意しており、実際、図表 2 からはそのことを看とることができる。すなわち、妻が働くことが当然とされる自営業世帯では家事時間が仕事の時間と均衡していたが、専業主婦が支配的な世帯ではもっとも多くの時間が配分されたのが家事であった。とくに注目されるのは、専業主婦の家事時間が自営業の主婦の場合を大幅に上回っていた点である。その結果、労働と家事を合計した全労働時間は、すべての職業世帯において妻のほうが長かったのであるが、これをどう解釈するかは意見が分かれるところである。「女性によって引き受けられたいわゆる主婦役割は、量的にはなお過重なものであった」¹⁵⁾と解釈することもできるが、農家や他の自営業世帯では、仕事の時間によって家事が犠牲にされていたとみることにも可能だからである。筆者は後者の妥当性を棄却できないと考えるが、それはイエにとって家業のウェイトが大きく、しかも家業は男女協業であったからである。農家についてみたように、妻の農業労働への時間配分が弾力的になされたということは、家事への時間配分がしばしば切り詰められていたことを意味している。

[図表 2]

[図表 3]

戦後はどうか。全体として、労働時間も家事時間も戦前と比べて大幅に減少したと予想されるであろう。たしかに家事時間は大幅に縮小した。戦前の 5~6 割の水準である。男性の労働時間も、戦前の勤労世帯の典型を工場労働者と考えれば、10

時間労働から 8 時間強の労働へと減少したことが明らかである。しかし、戦前の俸給生活者との比較は異なった様相を示す。戦前期にはサラリーマンの数が少なく、また労働力におけるその位置づけも異なっていたので厳密な比較は難しいが、工場労働者の場合とは逆に、戦後の労働時間のほうが長くなり、他方で彼の家事への寄与はさらに少なくなったのである。

女性の場合、労働時間の戦後水準が長いのか短いのかは、絶対水準としても、また戦前の自営業との比較としても、容易に判断がつかない。図表 3 からは直接わからないが、高度成長時のデータにもとづいて既婚女性の労働・家事・余暇時間を計量分析した樋口美雄の優れた研究によると、夫の所得が妻の労働時間に与える効果は負、家事時間にたいしては正である。しかし同時に、女性にたいして提示された賃金の効果は、それぞれ正と負になる。すなわち、既婚女性の賃金稼得の可能性が高まれば、家事を切りつめても就労するであろうことがわかる。それゆえ、経済成長の過程で女性の労働時間が長くなるか短くなるかは先験的にはいえないのである¹⁶⁾。他方、女性の家事時間は明瞭に減り、それには世帯外で生じた変化の影響が大きかった。子どもの数が減ったことに加えて、電化製品の普及、保育所、幼稚園の普及といった「家事の市場化」が「主婦のままで就労すること」を可能にした¹⁷⁾。樋口の論文も、耐久消費財の購入が、余暇時間をわずかながら増やす効果をもった一方で、家事時間を縮小させ、主婦の就労時間を増加させたということを見出している¹⁸⁾。ただ、この主婦の家事時間の縮小には夫からの協力はなかった、ということは付記しておくべきであろう。最近のパネルデータを用いたマイクロ計量分析によれば、男女の賃金、年齢、学歴、家族構成をすべてコントロールすれば、調査期間の 1993-97 年間に夫による家事労働の代替はわずかに進んでいたことがわかるが、他方では、学歴が高くなればなるほど、また年齢が上がれば上がるほど、その代替が起きにくくなるという因果連関も明らかとされている¹⁹⁾。戦後半世紀の過程において、家事労働のジェンダー間代替が起きていたとは考えにくいのである。

余暇のパターンに目を転じよう。女性の場合にはかなりの増加をみた。前述の樋口の計量分析結果は、余暇時間への所得効果も家事時間と同様に正であるが、女性の賃金上昇は負であること、しかも効果の大きさいずれも家事時間の場合よりも大であることを示している²⁰⁾。すなわち、女性の余暇時間増加には、共稼の増加によるブレーキがかかっていたことを示唆する。他方で、男性の余暇が増えたかどうかは明瞭でない。夫の余暇時間は妻が就労しているか否かとあまり関係がなく、その長さは戦前の自営業主と比較すれば増加が明らかであるが、俸給生活者との比較ではむしろ減少してしまっているからである。

それゆえ、戦後の半世紀間、夫の労働時間が減少する気配がなく、また夫の余暇時間も増えないなかで、専業主婦世帯においては、妻の全労働時間が夫のそれを下回るという関係が実現した。しかし、徐々に共稼が一般的となると、妻のほうが夫の全労働時間よりも明瞭に長いという伝統的なパターンに戻ってしまうこととなったのである。

6 結語

以上の歴史的スケッチから明らかなことは、労働時間は経済発展とともに「自然に」減ったわけではなかったということであろう。それも、ムラ、産業、国家の次元だけではなく、個人とイエまで降りてみても、それぞれのレベルで背反する力が働いていたことがわかる。それぞれの時期における両者の力の拮抗の結果が積み重ねられ、そこからその社会に独特の時間観念が生まれる——現代の労働・生活時間問題の根源には歴史の影が色濃く認められるとあってよいであろう。

徳川日本においては、農民の時間と商家の時間という2つの観念があった。支配的であったのは前者で、後者はごく一部の人口集団がもっていたにすぎない。しかも、明治になって新たに工場制度が登場し、商家の時間の比重はさらに低下した。けれども、1920年代以降、大企業は商家の雇用制度を換骨奪胎した制度を採用し、そこへブルーカラーをも包摂した。それとともに、農民の時間と商家の時間は自営業の時間と会社の時間に変容し、敗戦後、日本的雇用制度が定着すると、会社の時間が支配的となったのである。これは、現代企業人の労働と余暇のあり方を規定しているように思われる。

変容したのは労働だけではない。余暇のあり方も大きく変貌した。所得水準が向上したにもかかわらず余暇への需要が強くなかったのは、余暇の内容も変わってしまったからではないであろうか。明治以降となると、休日とコミュニティをあげての行事との結びつきが徐々に薄まっていったことは疑いえない。他方で、個々の家庭にとって余暇とは、貨幣をもって購入するものという側面が強まった。余暇は消費支出の一項目となり、消費のための現金収入を確保するために労働供給を増加させるという行動様式が、ようやく大正期あたりを境に登場することとなった。

類似の指摘を家事についてもすることができる。最近では家事の市場化が食事にも及び、子育てや教育関連の時間もまた市場化の方向へ動いている。1970年以降のデータであるが、女性の行為者平均では、炊事時間は減っている一方で、子どもの世話を費やされた時間は漸増しているのである²¹⁾。「子どもの世話」には、子どもの稽古事、予備校への送り迎えなどが含まれるであろう。そして、そのための費用に充てるためにパート就労をする、あるいはその時間を増やすことになり、「主婦のままで就労する」というかたちでの共稼家族世帯の生活時間パターンが強化されている可能性がある。

この新たなパターンは、仕事が夫婦協業ではないという意味で、かつての農民の時間とは異なっている。しかし、どこか過去からの連続性を感じさせるパターンではある。そもそも会社の時間は男だけの時間観念である。生活時間には別の時間配分ルールが必要なのである。現代の共稼家族世帯の生活時間パターンを規定しているのは何なのであるか。そこにも会社の時間が影を落としているのであるか。

註

- 1) ロナルド・ドーア（山之内靖・長易浩一訳）『イギリスの工場・日本の工場―労使関係の比較社会学―』筑摩書房、1987年、x頁。
- 2) ロナルド・ドーア（石塚雅彦訳）『働くということ―グローバル化と労働の新しい意味―』中公新書、2005年。ドーアは本書で、「20世紀の終わりになると、われわれは週5時間程度だけ働くようになっていくはずだ」というケインズの予言が見事に外れることとなった労働の現在を、市場のグローバル化、政府や企業の姿勢の変化と絡めて検討している。
- 3) トマス・スミス（大島真理夫訳）『日本社会史における伝統と創造―工業化の内面的要因、1750-1920年― [増補版]』ミネルヴァ書房、2002年、231頁。
- 4) 以下、斎藤修『賃金と労働と生活水準―日本経済史における18-20世紀―』岩波書店、1998年、165-180頁による。
- 5) 尾高煌之助編『旧三菱重工の労働統計―明治17年-昭和38年―』一橋大学経済研究所統計係、1978年、同『労働市場分析―二重構造の日本的展開―』岩波書店、1984年。
- 6) スミス、前掲書（註3）、232頁。
- 7) 以下、斎藤修『江戸と大阪―近代日本の都市起源―』NTT出版、2002年、第4章を参照。
- 8) 長谷川時雨『旧聞日本橋』（初版1935年）岩波文庫版、1983年、82頁。
- 9) 林玲子『江戸店犯科帳』吉川弘文館、1982年、74-79頁、同『江戸店の明け暮れ』吉川弘文館、2003年、174頁。
- 10) Thompson, E.P., "Time, work-discipline and industrial capitalism", *Past and Present*, No.38, 1967, pp. 56-97.
- 11) スミス、前掲書（註3）、233頁。
- 12) スミス、前掲書（註3）、215-225頁。
- 13) 斎藤修「農業発展と女性労働―日本の歴史的経験―」『経済研究』第42巻1号、1991年、31-41頁。
- 14) もっとも『社会生活基本調査報告』は、自営業と勤労者別の作表をしていない。ただ実際は、ここでの共稼世帯と専業主婦世帯の大部分が勤労者世帯である。戦後の比較年次として1991年を採用したのは、1990年代不況の影響がまだ及んでいない時点の状況をみたかったことと、本号所収の水野谷論文との比較可能性を考慮してのことである。図表1の労働時間にみる景気循環との関連でいえば、戦前の1941/42年が峰に近い年次であるのにたいして、戦後の1991年は峰から谷への中点となっているので、現代の水準はやや低目に出ている可能性がある。
- 15) 中川清「家族生活の変動と21世紀の家族」『国立女性教育会館研究紀要』第5号、2001年、8頁。
- 16) 樋口美雄「家計の労働供給と消費構造」『三田商学研究』第21巻5号、1978

年、14-37 頁。家計の労働時間・家事時間・余暇時間は同時決定なので、通常の最小自乗法ではバイアスのない計測ができない。そこでこの論文では、まずパラメタの初期値が推計され、次に最適化プログラムによる推定を行って各弾力性値が求められている。

17) 瀬地山角『東アジアの家父長制—ジェンダーの比較社会学—』勁草書房、1996 年、186 頁

18) 樋口、前掲論文（註 16）。

19) 本田重美「現代の家族と生活時間配分」、樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社、1999 年、67-94 頁。

20) 樋口、前掲論文（註 16）。

21) 天野寛子「生活時間からみる家庭生活 100 年—圧迫される家族共有時間—」、日本生活学会編『家庭生活 100 年』（生活学第 27 冊）、ドメス出版、2003 年、118-19 頁。

図表 1. 月間労働時間の戦前-戦後比較

年次	戦前	年次	戦後
	民間工場労働者の 「実際就業時間」 (日銀統計)		事業所規模 30 人以上 製造業常用労働者の 「実労働時間」 (毎勤統計)
1923	271	1950	196
1924 (峰)	273	1960 (峰)	207
1931 (谷)	248	1975 (谷)	168
1938 (峰)	270	1984 (峰)	180
1939	269	1999 (谷)	162
		2004	168

出所：日本労働運動史料委員会編『日本労働運動史料』第 10 巻、日本労働運動史料委員会、1959 年、230 頁（原資料は日本銀行『労働統計』）、労働省/厚生労働省『毎月勤労統計調査』各年版。

註： いずれも事業所調査である。労働者自身が記入した調査票にもとづく調査ではないので、いわゆる「サービス残業」は含まれていない。

図表 2. 戦前における労働・家事・余暇時間：
男女 31-45 歳、職業階層別、1941/42 年 NHK 調査

職業世帯	男子一人当り (時間/日)	女子一人当り (時間/日)
A. 労働（従業）時間		
俸給生活者	7.5	0.1
工場労務者	10.0	0.6
小売業	9.4	5.1
農業	10.1	7.7
B. 家事時間		
俸給生活者	0.4	10.4
工場労務者	0.2	10.4
小売業	0.2	6.7
農業	0.3	5.5
A+B. 全労働時間		
俸給生活者	7.9	10.5
工場労務者	10.2	11.0
小売業	9.6	11.8
農業	10.4	13.2
C. 余暇時間		
俸給生活者	3.0	2.5
工場労務者	1.8	1.4
小売業	2.0	1.2
農業	1.7	0.5

出所：日本放送協会『国民生活時間調査』日本放送協会、1942-43年、各巻、および
斎藤修『賃金と労働と生活水準—日本経済史における18-20世紀—』岩波書店、1998年、177頁。

註：調査日は特別な行事等のない平日に行なわれ、上記の数値はいずれも四季平均。
余暇時間は、「教養」「趣味」「娯楽」「運動」「交際」の計である。

図表 3. 戦後における労働・家事・余暇時間：
男女 15 歳以上有配偶者、共稼・専業主婦世帯別、1991 年

有業世帯タイプ	夫 (時間/日)	妻 (時間/日)
A. 労働時間		
夫有業、妻無業	8.37	0.08
共稼	8.55	5.80
B. 家事時間		
夫有業、妻無業	0.12	6.60
共稼	0.25	3.52
A+B. 全労働時間		
夫有業、妻無業	8.48	6.68
共稼	8.80	9.32
C. 余暇時間		
夫有業、妻無業	2.65	3.77
共稼	2.73	2.20

出所：総務庁統計局『社会生活基本調査報告』1991 年版。

註：平日の、すべての世帯類型込みの集計結果。労働時間には通勤時間を含まず、家事時間は「家事」「育児」の計、余暇時間は「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「趣味・娯楽」「スポーツ」「交際・付き合い」の計である。

From Peasant Time to Company Time:
Work-Life Patterns in the Japanese Past

By Osamu Saito

(Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)

According to standard economic theory, a rise in family income will be followed by an increased demand for leisure and a reduced supply of labour for paid work. In reality, however, it was not always the case in many countries. This paper examines, by looking at both quantitative and non-quantitative evidence, what actually happened to work and life in the Japanese past, i.e. from the Tokugawa era to the present. The paper proposes to view the whole process as a change from “peasant time” to “company time”.

This may sound like E.P. Thompson’s thesis, but the two differ in several points. Firstly, Tokugawa peasant families were less task-oriented than Thompson thought of pre-industrial workers. For the Tokugawa peasant, planning over an entire farming season and intra-household coordination of work time were of prime importance, which must have taught them a sense of the preciousness of time. Secondly, therefore, it was not in the factory where time discipline was first imposed. What separated a modern regime of “company time” from that of “peasant time” was not necessarily the use of clock time but the emergence of a sense that “time belonged to the firm”, rather than to the individual family. Thirdly, however, even this sense of “company time” can also be traced back to merchant houses in the Tokugawa period. Not surprisingly, therefore, the underlying tendency was for working hours to increase throughout these time regimes. Only legislations from above and pressures from outside seem to have arrested the process of increasing hours of work.

Since the 1920s there occurred considerable changes in the structure of the workforce and their work-life patterns. Whitecollar workers were on the increase and the self-employed on the decline. However, a comparison of time budgets between the pre- and post-World War II periods reveals that the reduction of average hours actually worked by men did not take place in all the occupational groups. While the average for bluecollar workers became unmistakably shorter (which reflected an impact of postwar labour legislations), whitecollars’ hours of work did not. Women’s work-life balance also changed. Initially, with the rise of “breadwinner” families, hours spent by married women to do childcare and house keeping increased substantially. Yet, the postwar decline in family size and the diffusion of home appliances enabled them to go out to earn wages on their own. With the emergence of the two-earner type of families, the married women’s workload has increased once again with little time left for more leisurely life. Their total hours worked in and outside the household have exceeded those for their husbands, a pattern which, ironically, resembles the traditional work pattern of “peasant time”.